

平成 30年 07月 09日

国土交通大臣 殿

地域型住宅グリーン化事業 適用申請書

【平成30年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称

住みよいくらし福井

グループの名称

住みよいくらしを考える会

直近採択グループ番号

06-0760-0363

(グループ代表者)

代表者名

東角 操

代表者印

代表者所属先

東角建設株式会社

代表者所在地

福井県坂井市丸岡町一本田福所22-24-3

代表者電話番号

0776-66-8023

(グループ事務局)

事務局事業者名

南陽吉久株式会社 福井支店

事務局担当者名

天田 恒則

印

事務局郵便番号

919-0327

事務局所在地

福井県福井市大土呂町1-13-1

事務局電話番号

0776-50-7700

事務局FAX

0776-38-6888

事務局担当者E-mail

sumiyoi-green@nanyo.com

1. 地域型住宅の名称(必須)	住みよいくらし福井
2. グループの名称(必須)	住みよいくらしを考える会
3. 直近採択グループ番号(必須)	06-0760-0363
4. 地域型住宅供給対象地域(必須)	福井県
5. 結成年(必須)	2015 年
6. グループ代表者名(必須)	東角 操
7. グループ代表者の所属先(必須)	東角建設株式会社
8. グループ代表者所在地(必須)	福井県坂井市丸岡町一本田福所22-24-3
9. グループ代表者電話番号(必須)	0776-66-8023
10. グループ事務局事業者名(必須)	南陽吉久株式会社 福井支店
11. グループ事務局担当者名(必須)	天田 恒則
12. グループ事務局郵便番号(必須)	919-0327
13. グループ事務局所在地(必須)	福井県福井市大土呂町1-13-1
14. グループ事務局電話番号(必須)	0776-50-7700
15. グループ事務局FAX番号(必須)	0776-38-6888
16. グループ事務局担当者E-mail(必須)	sumiyoi-green@nanyo.com

(構成員数)		(構成員を含まない理由)
I. 原木供給	12	原木供給が海外事業者の場合は登録を行わない。様式3-3【地域材供給ルートの例外】により適合を確認する
II. 製材・集成材製造・合板製造	11	製材製造が海外事業者の場合は登録を行わない。様式3-3【地域材供給ルートの例外】により適合を確認する
III. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)	4	一部の施工構成員においては手刻みによる加工を行う為、製材グループから直接購入を行う場合がある。
IV. プレカット	1	一部の施工構成員においては手刻みによる加工を行う為、製材グループから直接購入を行う場合がある。
V. 設計	1	施工構成員が自ら設計を行う場合は、設計に構成員登録を行わない。
VI. 施工	28	/
VII. 木材を扱わない流通	0	
VIII. I～VII以外の業種	2	

A. 使用する地域材に関する事項 (必須)	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称		国内・国外
			番号記入欄		
<input checked="" type="checkbox"/> 合法木材証明制度を利用する <input checked="" type="checkbox"/> 合法木材証明制度を利用する <input type="checkbox"/> PEFC認証制度を利用する <input checked="" type="checkbox"/> PEFC認証制度を利用する <input type="checkbox"/> SGEC認証制度を利用する <input type="checkbox"/> FSC認証制度を利用する <input checked="" type="checkbox"/> FSC認証制度を利用する <input type="checkbox"/> FIPC認証制度を利用する <input type="checkbox"/> クリーンウッド法に基づく証明 <input type="checkbox"/> クリーンウッド法に基づく証明		国産材		3	国内
		外材		3	国外
		国産材		2	国内
		外材		2	国外
		国産材		2	国内
		国産材		2	国内
		外材		2	国外
		国産材		2	国内
		国産材		4	国内
		外材		4	国外
	県産材	国内	ふくいブランド材	1	国内
	県産材	国内	県産材を活用したふくいの住まい支援事業	1	国内

B. 平成30年度における補助対象の木造住宅 の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、 三世代同居対応加算要望戸数(必須)	長寿命型	長期優良住宅	経験工務店(4戸(8戸)以上)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限100万円)		20	戸		
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	20	戸		
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	10	戸		
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限100万円)		10	戸		
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	10	戸		
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	5	戸		
	長寿命型	長期優良住宅	未経験工務店(3戸(7戸)以下)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限110万円)		10	戸		
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	10	戸		
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	3	戸		
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限110万円)		5	戸		
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	5	戸		
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	1	戸		
	高度省エネ型	認定低炭素住宅	経験工務店(4戸(8戸)以上)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限100万円)		20	戸		
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	20	戸		
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	5	戸		
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限100万円)		10	戸		
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	10	戸		
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	3	戸		
		認定低炭素住宅	未経験工務店(3戸(7戸)以下)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限110万円)		20	戸		
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	20	戸		
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	5	戸		
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限110万円)		10	戸		
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	10	戸		
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	3	戸		
性能向上計画認定住宅		経験工務店(4戸(8戸)以上)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限100万円)		20	戸			
			加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	20	戸			
				上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	5	戸			
			その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限100万円)		10	戸			
			加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	10	戸			
				上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	3	戸			
性能向上計画認定住宅		未経験工務店(3戸(7戸)以下)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限110万円)		20	戸			
			加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	20	戸			
				上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	5	戸			
			その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限110万円)		10	戸			
			加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	10	戸			
				上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	3	戸			
ゼロ・エネルギー住宅	経験工務店(4戸(8戸)以上)による申請戸数	今年度要望する戸数(上限125万円)		10	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	10	戸				
			上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	3	戸				
		その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限125万円)		5	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	5	戸				
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	1	戸				
ゼロ・エネルギー住宅	未経験工務店(3戸(7戸)以下)による申請戸数	今年度要望する戸数(上限140万円)		10	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	10	戸				
			上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	3	戸				
		その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限140万円)		5	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	5	戸				
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	1	戸				
C. 平成30年度当初予算における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積	優良建築物の申請棟数		今年度要望する棟数及び面積		2	棟			
					400	m ²			
			その内9月までに交付申請が確実にできる棟数及び面積		1	棟			
					200	m ²			
D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール(必須)	期間を定めて申請希望を各工務店から集め、実績の少ない工務店に優先的に配分し、その後役員会にて配分先を決定する。								
E. 平成29年度の執行状況(必須)	長寿命型(長期優良住宅)								
	採択戸数	2	戸	交付申請戸数	1	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	1	戸
	高度省エネ型(認定低炭素住宅)								
	採択戸数	2	戸	交付申請戸数	2	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	2	戸
	高度省エネ型(性能向上計画認定住宅)								
	採択戸数	3	戸	交付申請戸数	3	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	3	戸
高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅)									
採択戸数	3	戸	交付申請戸数	2	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	2	戸	
優良建築物型									
採択棟数	0	棟	交付申請戸数	0	棟	完了実績(竣工予定含む)棟数	0	戸	
採択床面積	0	m ²	交付申請床面積	0	m ²	完了実績(竣工予定含む)床面積	0	m ²	

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 住みよいくらし福井	(地域型住宅供給対象地域) 福井県
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) 住みよいくらしを考える会	(結成年) 2015 年
3. 過去のグリーン化事業採択グループ番号(必須)	06-0760-0363	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ア. 特徴ある地域型住宅の目標設定

【平成30年度対応方針】	◎、○ 記入欄
①地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	◎
②地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	○
③地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	○
④①～③の背景	○
⑤その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	◎

イ. 効率的で適切な就業環境が確保された住宅生産体制の整備

【平成30年度対応方針】	◎、○ 記入欄
a	
①-1 用材の寸法規格化	◎
①-2 使用建材の統一	◎
①-3 標準仕様の設定	◎
②-1 建材・資材調達のコスト削減	◎
②-2 調達事務の合理化	○
③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	◎
④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	◎
b	
① グループの信頼性向上に向けた施工基準	○
② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	○
③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	◎
④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	◎
c	
① 週休2日制の導入の取組	◎
② 技能や経験にふさわしい処遇の実現に向けた取組	◎
③ 社会保険への加入	◎
④ 安全及び健康の確保のための取組	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	○

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 住みよいくらし福井	(地域型住宅供給対象地域) 福井県		
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 住みよいくらしを考える会	(結成年) 2015 年		
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	06-0760-0363			
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。				
ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備				
【平成30年度対応方針】		◎、○ 記入欄		
a	① 住宅履歴情報の蓄積	①-1 内容・蓄積の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 30年間の維持保全計画書の提出として図書の提出。 ※優良建築物型は除外する。	○	
		①-2 情報サービス機関の活用 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 第三者の住宅履歴サービス期間ヘデータを蓄積。 ※優良建築物型は除外する。	○	
		①-3 履歴情報蓄積の確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 履歴情報ID等の事務局への提出。 ※優良建築物型は除外する。	○	
	② メンテナンス基準	②-1 点検の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 共有する維持管理保全計画書(1年、3年、5年、10年、15年、20年、30年)を標準化。	○	
		②-2 補修の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 既存住宅現況検査技術者の認定者が診断し、メンテナンス、リフォームを行う。	○	
		②-3 点検補修実施の確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: メンテナンス、リフォーム情報を第三者の住宅履歴サービス機関ヘデータを蓄積、履歴情報ID等	○	
	③ 住まいの管理	③-1 住まい管理勉強会の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 住まいの管理勉強会の実施(年1回)	○	
		③-2 DIY体験会等の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: DIY体験会等の実施(年1回)	○	
		③-3 その他の相談会等の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: かしい収納相談会等の実施(年1回)	○	
	④ 維持管理委員会等の設置 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 維持管理委員会等の活動(年3回)	○		
	⑤ その他の維持管理の手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 住宅支援機構の維持管理方法を参考に維持管理委員会等で検討し、標準化を図る。	○		
	b	① グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 構成員の倒産廃業時のため、設計図書等を揃えてグループ事務局ヘ提出する。	◎	
		② 過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 雨漏り対策ハンドブックを参考に雨漏り対策の勉強会を行う。	◎	
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		瑕疵保証10年目にインスペクションを行い劣化状況の確認と維持管理計画を提案。延長瑕疵保険も活用し20年目まで住宅の性能を維持できる体制をグループとして推奨している	◎
	エ. グループの技術力の向上			
【平成30年度対応方針】		◎、○ 記入欄		
a	① 未経験工務店等への施工技術研修会等の開催 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 未経験工務店のために長期優良住宅やゼロエネルギー住宅の研修会を開催。	◎		
	②-1 品質管理のための共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 住宅金融支援機構のフラット35の木造住宅工事仕様書を基準に品質確認を行う。	○		
	②-2 上記共通ルールが守られていることの確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 技術基準適合仕様確認書の事務局への提出。	○		
	③-1 需給計画の策定 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 省エネ・三世代同居住宅の取組を今年度30棟行う。	○		
	③-2 技術力向上のための中長期的な計画 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 三世代同居における設計プラン勉強会を行う。	○		
	④ ③に基づく業種ごとの合理化の取組 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 三世代同居における設備推奨商品を選定する。	◎		
	b	①-1 省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数 昨年度までの終了者数 30 今年度の参加目標人数 30	○	
①-2 省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数 昨年度までの終了者数 0 今年度の参加目標人数 30		○		
② 省エネ技術講習会への参加促進のための取組 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 省エネ技術講習会の開催予定日を会員に情報発信する。		◎		
c	① 新たな技術等の導入 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 熱交換型換気扇の提案	◎		
	② 新たな技術等の開発 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 耐力面材と断熱材をセットしたパネル工法を開発。高品質の住宅を効率的に供給することができる。	◎		
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		耐力面材と断熱材をセットしたパネル工法を活用することで、一定の品質による断熱材の施工を行い、高気密・高耐震化を進める。	○	

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 住みよいくらし福井	(地域型住宅供給対象地域) 福井県												
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 住みよいくらしを考える会	(結成年) 2015年												
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	06-0760-0363													
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。														
オ. 地域の産業・住文化・景観等への寄与														
【平成30年度対応方針】		◎、○ 記入欄												
a	地域材利用に関する ① 共通 ルール(必須)	主要構造材(柱・梁・桁・土台)についてはふくいブランド材・福井県産材または合法木材またはPEFC認証材またはFSC認証材を80%以上使用する。 ※a①②③④優良建築物型は除外する。												
	② 地域材利用の1棟当たりの割合(必須)	<input type="checkbox"/> 50%未満 <input type="checkbox"/> 50%以上 <input checked="" type="checkbox"/> 80%以上												
	③ 標準的な地域材の使用部位(必須)	<table border="1"> <tr> <td>主要構造材</td> <td>土台: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している</td> </tr> <tr> <td></td> <td>柱: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している</td> </tr> <tr> <td></td> <td>梁・桁等の横架材等: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している</td> </tr> <tr> <td>羽柄材</td> <td>間柱、根太、垂木等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 使用している</td> </tr> <tr> <td>造作材</td> <td>枠材、廻縁等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 使用している</td> </tr> <tr> <td>板材</td> <td>壁板、床板等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 使用している</td> </tr> </table>	主要構造材	土台: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している		柱: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している		梁・桁等の横架材等: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している	羽柄材	間柱、根太、垂木等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 使用している	造作材	枠材、廻縁等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 使用している	板材	壁板、床板等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 使用している
主要構造材	土台: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している													
	柱: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している													
	梁・桁等の横架材等: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している													
羽柄材	間柱、根太、垂木等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 使用している													
造作材	枠材、廻縁等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 使用している													
板材	壁板、床板等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 使用している													
	④ 地域材の流れ(フロー図)などグループの取組に関する補足説明	<p>【地域材供給ルート 一般】右のフロー図参照 【地域材供給ルートの例外】 ・施工事業者の一部で全て手刻み加工を行う為、ⅢやⅣを経由しない場合がある。 ・その他地域材の供給ルートには様々なバリエーションがあり一部の業種を経由しない場合がある。 ・原木供給業者・製材供給事業者が海外であるため、本申請において必要とされる本社の念書の入手が不可能であったため原木供給業者・製材供給事業者の登録を行っていない。該当事業者の原木・製材出荷が適合していることを以下にて示す。 (1) 以下に該当する認証制度に基づく証明書の添付。PEFC森林認証制度・FSC認証制度・森林経営の持続保全への配慮などについて民間の第三者機関により認証された森林から産出される木材・木材製品 (2) 原木の産出国がわかる書類のひな形の添付(商社や製材工場等が発行する納品書) (3) 林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性の証明のためのガイドライン」(平成18年2月)に基づき合法性が証明される木材・木材製品</p>												
b	①-1 地域材在庫把握の仕組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 事務局が中心になり地域材の在庫量を把握し、メールにて発信する。												
	①-2 地域材価格の共有の仕組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 事務局が中心になり地域材の価格情報を把握し、メールにて発信する。												
	② グループ全体における地域材の需給予測	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 主要構造材の80%に地域材を使用 1戸あたり、10m3相当の地域材を使用予定												
c	①-1 畳の活用	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数(1畳換算)60枚												
	①-2 和瓦の活用	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数:10000枚												
	①-3 襖の活用	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数(3×6換算) 20枚												
	①-4 障子の活用	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数(3×6換算) 20枚												
	②-1 その他地域の伝統的な素材の活用	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 越前和紙を活用した和紙クロスを住宅内部に張る。												
	②-2 その他地域の伝統的な意匠の活用	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 北陸地域は古くからスギ材を建築材料に活用する文化があり、内装材にスギ材を用いて伝統的な意匠の活用を推奨する。												
d	① 地域の伝統的なデザインを継承する取組	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 景観条例や地区計画で住宅において規制がある地域ではガイドラインに沿った設計をする。												
	② 地域の住まい方の継承につながる取組	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 各市町村が開催する「住教育」というワークショップに積極的に参加する。												
	③ 地域の街並み形成へ寄与する取組	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 町並みに配慮した外構計画とするため、シンボルツリー1本以上の植栽を行う。※優良建築物型は除外する。												
	④ 和の住まいの要素を取り入れた取組	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 外装仕上げにスギ材をもちいて、趣のある輪の佇まいや、空間デザインの要素を取り入れる。												
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	新建材により、無機質になりがちな住宅の表情に木のぬくもりを与えるため、住宅の仕上げ材の一部に「北陸優良スギ材」の利用を推奨												
カ. その他														
【平成30年度対応方針】		◎、○ 記入欄												
東日本大震災の復興に資する取組														
平成28年熊本地震の復興に資する取組		復興支援として、九州産の木材をグループとして推奨する。												

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	<small>(地域型住宅の名称)</small> 住みよいくらし福井	<small>(地域型住宅供給対象地域)</small> 福井県
2. グループの名称・結成年月 (必須)	<small>(グループの名称)</small> 住みよいくらしを考える会	<small>(結成年)</small> 2015 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号 (必須)	06-0760-0363	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み		
<p>キ. グループが取組む木造住宅・建築物の特徴 <small>※この項目は、高度省エネ型・優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。</small> <small>※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。</small></p> <p>【認定低炭素住宅・性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅共通】 ①外壁・床・天井などの住宅外皮と開口部の断熱を高め、開口部に関してはバランスのとれた日射遮蔽(夏)と日射取得性能(冬)を確保した計画とすること。 ②暖冷房・給湯・照明・換気等の設備機器の高効率化を図り、その住宅で必要とする負荷に応じた適切な容量の設備機器を選択すること。 ③「節約」や「がまん」で省エネルギー化を図るのではなく、これまでの暮らし方・住まい方を大きく変えずに、また、すまい手に過度なコスト負担を求めず、「心地よく」、「住宅の居住者も健やかに暮らす」ことができること。</p> <p>【ゼロ・エネルギー住宅】 BELS評価機関の評価書の活用</p> <p>【優良建築物型】 低炭素社会に向けた木造建築物を実現するため、省エネルギーやCO2排出削減という課題の重要性を理解し、自ら率先して先導的なまちづくりに取り組む。 非住宅の低炭素建築物にあたっては構成員の中に経験者がおらず、評価方法に関しては、今後技術委員会を中心にノウハウ蓄積に努めるものとする。 モデル的事業として申請する。</p>		

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。